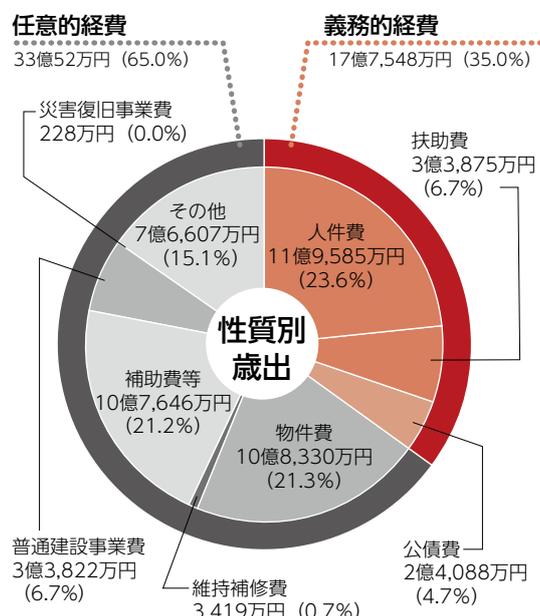


今年度の当初予算は、一般会計が平成31年度に比べて0.9%増加し、50億7,600万円となりました。

◎一般会計 歳出

目的別歳出

<p>総務費 14億7,821万円 (29.1%) 公共施設個別施設計画策定業務：1,685万円 上水道基本計画策定業務：880万円 デマンド交通業務：3,201万円 防音家屋空調施設維持費補助金：1億1,760万円 愛・らぶ芝山結婚祝金：30万円 地方創生DMO活動関連事業：2,197万円</p>
<p>民生費 11億4,819万円 (22.6%) 障がい者計画・障がい福祉計画策定事業：366万円 介護施設等整備事業補助金：3,817万円 放課後児童健全育成事業：2,700万円 子育てのための施設等利用給付負担金：191万円 子育て世代包括支援センター準備事業：98万円</p>
<p>土木費 7億9,055万円 (15.6%) 道路付属物点検事業：721万円 道路ストック修繕事業：2,000万円 道路新設改良事業：1億100万円 住宅系拠点創出可能性調査事業：700万円 拠点創出可能性調査事業：4,250万円</p>
<p>教育費 4億8,195万円 (9.5%) 学校給食費無償化事業：2,293万円 小・中学校情報技術教育事業：2,856万円 給食センター修繕事業：128万円</p>
<p>衛生費 3億3,065万円 (6.5%) 風しん追加的対策業務：109万円 ごみ袋無料化事業：659万円</p>
<p>公債費 2億4,088万円 (4.8%)</p>
<p>農林水産業費 2億3,469万円 (4.6%) 農業振興地域整備計画策定業務：292万円 成田用水施設改築事業負担金：615万円 小規模治山緊急整備事業：1,080万円</p>
<p>消防費 2億2,352万円 (4.4%) 国土強靱化計画策定事業：859万円</p>
<p>議会費 8,077万円 (1.6%)</p>
<p>商工費 4,432万円 (0.9%)</p>
<p>災害復旧費 228万円 (0.0%)</p>
<p>その他 2,000万円 (0.4%)</p>



注) 表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

予算 Public finance 概要



千葉大学の学生が提案する千代田地区の将来像
(2月21日 千葉大学企画展)

令和2年度一般会計予算
50億7,600万円

※町民一人あたりに使う予算はおよそ70万円

特別会計と合わせた今年度の総予算は
72億5,268万円

◎一般会計 歳入

予算の見方はここもチェック

◆義務的経費◆

地方自治体の経費のうち、支出が義務づけられ、任意では削減できない経費をいい、性質別歳出のうち人件費、公債費、扶助費のことをいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政に弾力性があり、柔軟な予算編成が可能となります。

◆任意的経費◆

地方自治体の経費のうち義務的経費以外の経費で、任意で削減が可能な経費をいいます。このうち普通建設事業費、失業対策事業費、および災害復旧事業費は、社会資本の形成に資する経費であり、これらをまとめて投資的経費といえます。

◆自主財源・依存財源◆

徴税や諸収入、分担金、負担金など町が自主的に徴収できる財源を「自主財源」、また地方交付税、国・県支出金、町債などのように国・県からの交付、またはその意志決定による財源を「依存財源」といいます。

歳入に占める自主財源の割合が多いほど、自立安定した財政運営がしやすくなります。

依存財源
11億7,600万円
21.8%

自主財源
39億6,924万円
78.2%

地方交付税 4,000万円(0.8%)

町債 1億3,130万円(2.6%)

国・県支出金 4億8,823万円(9.6%)

地方譲与税及び各交付金 4億4,723万円(8.8%)

町税 24億4,895万円(48.2%)

内訳
固定資産税17億6,121万円
町民税5億6,617万円
（個人）3億4,719万円
（法人）2億1,898万円
町たばこ税8,851万円
軽自動車税3,306万円
国有資産所在市町村交付金256万円

分担金及び負担金 4,715万円(0.9%)

繰入金 3億8,291万円(7.5%)

諸収入 9億1,880万円(18.1%)

その他 1億7,143万円(3.4%)

注) 表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

() 内構成比

◎特別会計予算～ ()内は前年比～.....総額21億7,668万円

■国民健康保険

農業を営む方や自営業の方などが加入する健康保険に関する会計
10億205万円(△349万円)

■農業集落排水事業

農村環境整備のための下水道整備を行う会計
6,370万円(△820万円)

■公共下水道事業

市街地の下水道整備のための会計
2億7,590万円(1,840万円)

■介護保険

各種介護サービス費を負担する会計
7億3,098万円(3,498万円)

■後期高齢者医療

75歳以上の方の医療費をまかなうための会計
1億405万円(687万円)